

2025年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 5 月14日

上 場 会 社 名 株式会社光貴 上場取引所 福
コ ー ド 番 号 342A URL http://www.koki.inc/
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤政美
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室長 (氏名)上間圭 (TEL)098-870-2102
定時株主総会開催予定日 2025年 6 月27日 配当支払開始予定日 2025年 6 月30日
発行者情報提出予定日 2025年 6 月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年 3 月期の業績（2024年 4 月1日～2025年 3 月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 3 月期	6,952	7.8	130	△16.9	165	5.4	108	16.0
2024年 3 月期	6,450	7.6	157	△20.2	157	△34.8	93	△28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年 3 月期	463.30	449.96	12.1	10.4	1.9
2024年 3 月期	398.73	—	11.1	9.3	2.4

(注1) 2024年 3 月期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

(注2) 2025年 3 月期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当事業年度の末日である2025年 3 月31日に福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketへ上場したため、当事業年度の末日での株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 3 月期	1,606	927	57.7	3,975.64
2024年 3 月期	1,582	854	54.0	3,665.12

(参考) 自己資本 2025年 3 月期 927百万円 2024年 3 月期 854百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 3 月期	73	89	△167	349
2024年 3 月期	68	△54	△215	355

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 3 月期	0.00	152.77	152.77	35	38.3	4.3
2025年 3 月期	0.00	—	—	—	—	—
2026年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 2025年 3 月期の期末配当につきましては、現時点では未定です。決定次第ただちに公表いたします。

(注2) 2026年 3 月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	6,928	△0.4	177	36.1	176	6.2	110	2.7	475.61

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	240,000株	2024年3月期	240,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,800株	2024年3月期	6,800株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	233,200株	2024年3月期	233,531株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復が続いておりますが、一方で原材料及びエネルギー価格の高騰や円安等を背景に消費者の生活防衛意識が高まりつつあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社は中期経営計画「SHIFT 2026」において、「移動体通信事業の収益力強化」、「ブライダル事業の品質向上と規模拡大」、「株式上場とその後へ向けた管理体制の構築」を基本方針として定め、当社の企業価値向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高6,952,596千円（前事業年度比7.8%増）、営業利益130,570千円（同16.9%減）、経常利益165,740千円（同5.4%増）、当期純利益108,040千円（同16.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 移動体通信事業

当社の主力事業となります移動体通信事業におきましては、スマートフォン端末の値引き規制や物価上昇に伴う端末価格の高騰を受けて買い替えサイクルが長期化する中、通信事業者（以下「キャリア」という。）は販売チャネル整理のため全国でキャリアショップの統廃合を加速させており、その一環として代理店に対する各種手数料・支援金の算定体系が変更されるなど、事業環境の急激な変化が継続しており、先行きは非常に不透明なものとなっております。

このような状況の中、当社は「キャリアショップは重要な社会的インフラの拠点である」という認識に基づき、引き続きお客様に安心してご来店頂ける店舗運営に努めると共に、人材の教育と適切な配置による接客品質の改善などを通じて、お客様とキャリア双方からの店舗の評価向上と、それに伴う店舗の収益性向上に取り組んでまいりました。また、商業施設等での販促イベントの積極的な開催による新規契約の獲得強化をはじめ、SV（専門販売員）の積極的な投入による販売体制の強化、イベント支援部門やテレアポ部門の設置による店舗支援体制の強化、就業環境や評価制度の改善等を通じた従業員エンゲージメントの向上にも注力いたしました。

これらの取り組みにより、主に福岡県・長崎県の当社店舗において、端末販売台数やARPU（1契約当たり収入）が向上したことで、セグメントの売上高は前事業年度から増加しました。一方で、販売体制の強化や人事制度の改定等を推進したことに伴い、セグメントの管理コストも販売促進費や人件費等を中心に前事業年度から増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,507,167千円（前事業年度比9.5%増）、セグメント利益は148,548千円（同8.1%増）となりました。

② ブライダル事業

ブライダル事業におきましては、少子化の進行に伴う結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数が緩やかな減少傾向にあるものの、ゲストハウスウェディング市場やフォトウェディング市場は概ね堅調に推移しております。しかしながら、コロナ禍以降、規模の大小を問わず新規参入を試みる事業者が増加した結果、サービスの供給過剰により市場が飽和状態となった地域もあり、先行きは不透明なものとなりつつあります。

このような状況の中、当社は事業セグメントのミッションである「お二人らしさを大切に、お二人と大切な方々との“絆”が深まる結婚式をつくる」に基づき、「世界にたったひとつのウェディング」を提供するべく、人材の教育や運営フローの改善による施行品質の向上をはじめ、営業支援や施行管理の電子化等DXの推進による業務効率の向上、商品開発やカメラマンの内製化による原価率の低減等に取り組んでまいりました。

全国的なフォトウェディングへの新規参入事業者の増加と共に、地場でのフォトウェディング施行件数が増加した一方で、沖縄県内でのリゾートフォトウェディング施行件数は前年同期比84.74%（沖縄リゾートウェディング協会調べ）に減少しており、当社においてもフォトウェディングの施行件数が前事業年度を下回ったことで、セグメントの売上高は前事業年度から減少しました。また、集客に要する広告宣伝費の増加や、今後の業容拡大に向けたM&A関連費用の計上等に伴い、セグメントの管理コストも前事業年度から増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は445,428千円（前事業年度比11.9%減）、セグメント損失は16,573千円（前事業年度は22,248千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は984,785千円となり、前事業年度末に比べて111,688千円増加いたしました。これは主に、売掛金が54,014千円増加、商品が55,549千円増加したことによるものであります。また、固定資産は621,979千円となり、前事業年度末に比べて87,667千円減少いたしました。

この結果、当事業年度末における資産合計は1,606,765千円となり、前事業年度末に比べて24,020千円増加しております。

(負債)

当事業年度末における負債合計は679,645千円となり、前事業年度末に比べて48,393千円減少いたしました。これは主に、未払金が27,320千円増加、未払法人税等が46,775千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が28,319千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は927,119千円となり、前事業年度末に比べて72,414千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が108,040千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が35,625千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は349,999千円となり、前事業年度と比べて5,200千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は73,209千円（前事業年度は68,793千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額54,014千円、棚卸資産の増加額55,636千円等を計上したものの、税引前当期純利益165,572千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は89,476千円（前事業年度は54,751千円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入93,404千円等を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は167,886千円（前事業年度は215,024千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の返済による支出28,319千円、配当金の支払額35,625千円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

移動体通信事業におきましては、端末買い替えサイクルの長期化に伴い、全国的に販売台数が漸減傾向にあります。一方で、電子決済やセキュリティ等スマートフォン関連サービスの高度化・複雑化を背景に、キャリアショップが提供する各種対面サポートへの需要は底堅く、スマートフォン関連サービスの浸透と共に会員制サポートサービスの加入者数も増加していくものと予想されます。当社は強みである対面接客時の営業力を活かし、お客様の問題解決のための適切なソリューションを提案することで、お客様からの評価向上と会員制サポートサービス加入者数のさらなる増加を図ると共に、店頭オペレーションの見直しによる生産性の改善、店舗の改装や好立地への移転による集客力の強化等を通じて、当事業の継続的な成長へとつなげてまいります。

ブライダル事業におきましては、ゲストハウスウェディングの受注及び施行単価が堅調に推移している一方、フォトウェディングに関しては全国的に地場でのフォトウェディング需要が増加した結果、相対的に沖縄県でのリゾートフォトウェディング需要が減少し、新規問合せ数が前年同期を下回る状況が継続しております。当社はSNS等の

積極的な活用等を通じて当社ブランドの認知度向上及び集客強化を図ると共に、M&A等による業容拡大と他地域への進出を、合理的な投資の範囲で推進してまいります。

以上を踏まえ、当社の次期（2026年3月期）の業績予想につきましては、売上高6,928,243千円（前事業年度比0.4%減）、営業利益177,755千円（同36.1%増）、経常利益176,050千円（同6.2%増）、当期純利益110,912千円（同2.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済環境の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因により影響を受ける場合があるため、本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえたうえで検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,199	349,999
売掛金	216,990	271,004
商品	248,154	303,704
貯蔵品	1,592	1,678
前渡金	352	79
前払費用	25,576	23,751
その他	25,230	34,566
流動資産合計	873,096	984,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	555,364	556,959
構築物	26,345	26,799
工具、器具及び備品	179,667	180,805
リース資産	3,568	3,568
その他	8,578	4,722
減価償却累計額	△415,921	△453,398
有形固定資産合計	357,602	319,455
無形固定資産		
ソフトウェア	1,454	1,043
のれん	13,057	11,730
その他	4,233	4,233
無形固定資産合計	18,746	17,007
投資その他の資産		
長期貸付金	75,368	66,805
敷金	115,020	115,163
長期前払費用	52,569	3,747
繰延税金資産	65,069	78,076
その他	25,270	21,724
投資その他の資産合計	333,298	285,516
固定資産合計	709,647	621,979
資産合計	1,582,744	1,606,765

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,145	23,453
短期借入金	130,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	11,629
リース債務	941	609
未払金	51,917	79,237
未払費用	60,132	51,034
未払法人税等	4,799	51,575
未払消費税等	18,769	9,337
前受金	19,779	17,746
預り金	10,044	2,692
賞与引当金	49,984	71,869
流動負債合計	383,518	349,185
固定負債		
長期借入金	208,315	188,371
リース債務	609	—
退職給付引当金	65,838	71,434
資産除去債務	68,251	68,830
その他	1,507	1,823
固定負債合計	344,520	330,460
負債合計	728,039	679,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	191	191
資本剰余金合計	15,191	15,191
利益剰余金		
利益準備金	6,500	6,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	788,311	860,725
利益剰余金合計	794,811	867,225
自己株式	△20,298	△20,298
株主資本合計	854,705	927,119
純資産合計	854,705	927,119
負債純資産合計	1,582,744	1,606,765

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,450,609	6,952,596
売上原価	4,753,311	5,211,683
売上総利益	1,697,297	1,740,912
販売費及び一般管理費	1,540,258	1,610,342
営業利益	157,039	130,570
営業外収益		
受取利息	747	875
受取賠償金	1,560	1,300
受取報奨金	1,088	409
助成金収入	1,047	427
保険解約返戻金	—	40,747
その他	1,702	408
営業外収益合計	6,145	44,168
営業外費用		
支払利息	5,604	3,374
上場関連費用	—	5,500
その他	325	123
営業外費用合計	5,929	8,997
経常利益	157,255	165,740
特別利益		
有形固定資産売却益	552	—
事業譲渡益	33,501	—
特別利益合計	34,054	—
特別損失		
有形固定資産除却損	30,494	63
減損損失	5,397	104
店舗閉鎖損失	10,471	—
特別損失合計	46,363	168
税引前当期純利益	144,945	165,572
法人税、住民税及び事業税	38,455	70,538
法人税等調整額	13,374	△13,006
法人税等合計	51,829	57,532
当期純利益	93,115	108,040

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)		当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入	※1				
1. 期首商品棚卸高		280,536		248,154	
2. 当期商品仕入高		4,526,456		5,091,084	
合計		4,806,993		5,339,239	
3. 期末商品棚卸高		248,154		303,704	
差引		4,558,838	95.9	5,035,535	96.6
II 労務費		5,601	0.1	6,045	0.1
III 経費	※1	188,871	4.0	170,103	3.3
売上原価		4,753,311	100.0	5,211,683	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	133,421	113,997
地代家賃	22,455	22,455

(原価計算の方法)
当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	15,000	191	15,191
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	15,000	191	15,191

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	6, 500	753, 658	760, 158	△16, 603	823, 747	823, 747
当期変動額						
剰余金の配当		△58, 463	△58, 463		△58, 463	△58, 463
当期純利益		93, 115	93, 115		93, 115	93, 115
自己株式の取得				△3, 695	△3, 695	△3, 695
当期変動額合計	—	34, 652	34, 652	△3, 695	30, 957	30, 957
当期末残高	6, 500	788, 311	794, 811	△20, 298	854, 705	854, 705

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	15,000	191	15,191
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	15,000	191	15,191

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	6, 500	788, 311	794, 811	△20, 298	854, 705	854, 705
当期変動額						
剰余金の配当		△35, 625	△35, 625		△35, 625	△35, 625
当期純利益		108, 040	108, 040		108, 040	108, 040
自己株式の処分						
当期変動額合計	—	72, 414	72, 414	—	72, 414	72, 414
当期末残高	6, 500	860, 725	867, 225	△20, 298	927, 119	927, 119

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	144,945	165,572
減価償却費	52,915	48,963
減損損失	5,397	104
のれん償却費	221	1,327
事業譲渡益	△33,501	—
立替金の増減額(△は増加)	9,191	△304
保険解約返戻金	—	△40,747
上場関連費用	—	5,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,868	21,885
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,747	5,596
受取利息及び受取配当金	△747	△875
支払利息	5,604	3,374
有形固定資産除却損	30,494	63
有形固定資産売却益	△552	—
店舗閉鎖損失	10,471	—
売上債権の増減額(△は増加)	△64,537	△54,014
棚卸資産の増減額(△は増加)	32,544	△55,636
仕入債務の増減額(△は減少)	1,425	6,307
未払金の増減額(△は減少)	3,922	22,577
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,363	△9,431
前受金の増減額(△は減少)	△8,960	△2,032
その他	△7,212	△18,302
小計	149,642	99,929
利息及び配当金の受取額	4	205
利息の支払額	△5,273	△3,161
法人税等の支払額	△75,580	△23,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,793	73,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	9,162	9,162
有形固定資産の取得による支出	△47,447	△8,330
有形固定資産の売却による収入	3,213	—
資産除去債務の履行による支出	△22,727	—
事業譲受による支出	△23,643	—
事業譲渡による収入	32,501	—
敷金の差入による支出	△17,744	△303
敷金の回収による収入	12,230	974
保険積立金の積立による支出	△295	△5,430
保険積立金の解約による収入	—	93,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,751	89,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△130,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△20,004	△28,319
リース債務の返済による支出	△2,861	△941
自己株式の取得による支出	△3,695	—
配当金の支払額	△58,463	△35,625
上場関連費用の支出	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,024	△167,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,982	△5,200
現金及び現金同等物の期首残高	556,181	355,199
現金及び現金同等物の期末残高	355,199	349,999

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の報告セグメントは「移動体通信事業」「ブライダル事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、主に移動体通信端末機器の販売及びその附帯サービス全般の提供を行っております。

「ブライダル事業」は、主に挙式・披露宴・フォトウエディングの施行及びその附帯サービス全般の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び分解情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	移動体通信事業	ブライダル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,945,293	505,315	6,450,609	—	6,450,609
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,945,293	505,315	6,450,609	—	6,450,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,945,293	505,315	6,450,609	—	6,450,609
セグメント利益又はセグメント損失(△)	137,378	22,248	159,626	△2,371	157,255
セグメント資産	683,923	159,232	843,156	739,588	1,582,744
その他の項目					
減価償却費	30,535	14,160	44,695	8,219	52,915
のれん償却額	221	—	221	—	221
受取利息	334	407	742	4	747
支払利息	—	29	29	5,574	5,604
減損損失	—	5,397	5,397	—	5,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,485	40,057	57,542	5,038	62,581

(注1) 調整額の内容は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,371千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用△2,371千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない営業外費用です。
- (2) セグメント資産の調整額739,588千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他項目の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に本社改装に係る資産の増加額であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	移動体通信事業	ブライダル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,507,167	445,428	6,952,596	—	6,952,596
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,507,167	445,428	6,952,596	—	6,952,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,507,167	445,428	6,952,596	—	6,952,596
セグメント利益又はセグメント損失(△)	148,548	△16,573	131,975	33,765	165,740
セグメント資産	782,965	141,076	924,042	682,722	1,606,765
その他の項目					
減価償却費	27,541	14,788	42,330	6,633	48,963
のれん償却額	1,327	—	1,327	—	1,327
受取利息	298	372	670	205	875
支払利息	—	—	—	3,374	3,374
減損損失	104	—	104	—	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,874	3,903	8,777	1,795	10,573

(注1) 調整額の内容は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額33,765千円は、各報告セグメントへ配分していない間接部門収益33,765千円であります。間接部門収益は、主に報告セグメントに帰属していない保険解約返戻金です。
- (2) セグメント資産の調整額682,722千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他項目の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門の業務用備品に係る資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄セルラー電話株式会社	4,604,235	移動体通信事業
KDDI株式会社	1,162,793	移動体通信事業

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄セルラー電話株式会社	4,941,019	移動体通信事業
KDDI株式会社	1,382,595	移動体通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信 事業	ブライダル 事業	計			
当期末残高	13,057	—	13,057	—	—	13,057

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信 事業	ブライダル 事業	計			
当期末残高	11,730	—	11,730	—	—	11,730

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,665.12円	3,975.64円
1株当たり当期純利益	398.73円	463.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	449.96円

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(注2) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度の末日である2025年3月31日に福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketへ上場したため、当事業年度の末日での株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	93,115	108,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,115	108,040
普通株式の期中平均株式数(株)	233,531	233,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(2023年6月29日株主総会決議、新株予約権の数196個、新株予約権の目的となる株式の数19,600株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。